



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社  
コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 健  
(氏名) 斉木 均  
TEL 03-3279-4900  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,697	1.9	△161	—	△390	—	△428	—
26年3月期	23,256	10.0	347	△30.9	271	△41.1	△440	—

(注) 包括利益 27年3月期 149百万円 (—%) 26年3月期 △385百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△14.34	—	△41.4	△1.9	△0.7
26年3月期	△14.72	—	△31.5	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,330	1,748	5.0	33.79
26年3月期	20,449	1,727	5.2	35.44

(参考) 自己資本 27年3月期 1,009百万円 26年3月期 1,058百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	317	△891	△110	999
26年3月期	1,021	△1,430	853	1,564

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	0.0	150	655.1	100	—	50	—	1.67
通期	25,000	5.5	500	—	300	—	200	—	6.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	30,154,411 株	26年3月期	30,154,411 株
② 期末自己株式数	27年3月期	282,335 株	26年3月期	274,151 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,875,439 株	26年3月期	29,898,144 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,845	△3.6	△147	—	△198	—	△218	—
26年3月期	12,293	9.7	23	587.0	128	10.4	101	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△7.30	—
26年3月期	3.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	12,296		1,676		13.6	56.12		
26年3月期	12,205		1,891		15.5	63.32		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,676百万円 26年3月期 1,891百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,500	△7.5	20	—	15	—	0.50
通期	12,000	1.3	100	—	70	—	2.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
(4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済は雇用環境が改善し、個人消費や設備投資も増加するといった好循環が生まれ、好調に推移しました。一方、欧州経済は低迷が長引き足踏み状態が続きました。中国経済におきましては経済成長率が鈍化し、各種報道に見られます通り先行き不透明な状況が強まりました。こうした中、わが国経済は、円安進行による原材料・エネルギー価格の高騰や消費税率引き上げに伴う消費減速の長期化が顕在したものの、雇用情勢や輸出企業の業績の改善を背景に、年度後半以降は原油価格の大幅な価格下落にも後押しされ、個人消費も緩やかに持ち直すなど回復基調で推移しました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、国内は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が想定以上に長引きました。海外は北米につきましては堅調でありましたが、タイでは自動車購入支援策の停止の反動により需要の低迷が続き、ASEAN地域においても需要の伸び悩みが見られました。

また、住宅設備関連業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が著しく、政府による各種住宅取得支援策の拡充が実施されてはおりますが、残念ながら新設住宅着工戸数は前年度を下回る結果となり、厳しい市場環境となりました。

冷機部品におきましては、タイでは経済の急激な縮小により低迷しましたが、ASEAN 地区では現地での冷蔵庫の需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成25年度～平成27年度（第87期～第89期）中期経営計画の2年目として、「ASEAN地域事業の拡大」「事業構造改革の断行による収益力強化」「グローバル支援体制の構築」の強化を目指し、PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの立ち上げと量産の安定化、THAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.の増産対応と顧客拡大、タイ経済縮小に対応したTHAI KODAMA CO.,LTDおよびECHO AUTOPARTS (THAILAND)CO.,LTD.の組織管理体制の見直し、また、国内では、高付加価値製品の受注拡大、生産革新の推進等を実施してまいりました。

なお、当連結会計年度では、PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおきまして、自動車メーカーの立ち上げが当初予定より大幅に遅れ、操業度が著しく低下したことにより、異常操業度損失208百万円を特別損失に計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は23,697百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、経常損失は390百万円(前連結会計年度は経常利益271百万円)、税金等調整前当期純損失は601百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失は433百万円)、当期純損失は428百万円(前連結会計年度は当期純損失440百万円)と、各段階とも誠に遺憾ながら、赤字計上を余儀なくされました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテイメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### ① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響を受け、厳しい対応を余儀なくされました。中東向けの乗用車部品およびトラックが堅調に推移したものの、売上高は減少しました。

一方、海外自動車部門におきましては、タイでの補助金廃止の反動や政治的混乱による影響により、自動車生産販売台数が急減したことで低迷が続きましたが、新規に連結したPT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAを含めたことにより、売上高は増加しました。

この結果、売上高は12,842百万円(前連結会計年度比0.6%増)、セグメント損失は281百万円(前連結会計年度はセグメント損失103百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、消費税率引き上げ前における駆け込み需要の反動減の下支え策として政府による各種住宅取得支援策の拡充が実施されておりますが、住宅着工戸数は前年度より9.0%減少しました。このような厳しい状況下ではありますが、新製品等の受注に努めた結果、弊社の売上高は増加となりました。また、海外冷機部品部門におきましては、THAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. の冷蔵庫部品の需要が僅かながら減少したものの、THAI KODAMA CO., LTD. では需要が堅調に推移し、売上高が増加しました。

この結果、売上高は9,099百万円(前連結会計年度比2.8%増)、セグメント利益は696百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、前期より製造、販売を開始した映像用ソフトパッケージの売上高が増加しました。当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの受注が好調に推移し、また物流資材の新規受注があったものの売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,126百万円(前連結会計年度比3.4%減)、セグメント損失は90百万円(前連結会計年度はセグメント損失127百万円)となりました。

④ その他

当事業におきましては、中国の無錫普拉那塑膠(有)で農業用トラクター部品や建設機械用部品、浴室関連製品が堅調に推移し、売上高は大幅に増加となりました。

この結果、売上高は629百万円(前連結会計年度比31.7%増)、セグメント損失は105百万円(前連結会計年度はセグメント損失71百万円)となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、日本国内では、景気回復・デフレからの脱却を最優先とする経済成長戦略が継続される見込みであります。個人消費の回復には、まだ力強さが見られず、欧州経済の不安定さ、新興国における回復の停滞など、引き続き不透明な状況にあります。

当社グループは、企業としての責任を果たすために、安全操業の確保、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組むとともに、どのような経営環境であっても、利益を確保し得る経営基盤の確立を目指し、より強固な体質づくりに傾注してまいります。

業績見通しといたしましては、売上高25,000百万円、営業利益500百万円、経常利益300百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、20,330百万円となり、前連結会計年度と比べ118百万円の減少となりました。

流動資産では、現金及び預金及び棚卸資産等の減少により916百万円減少し、固定資産が設備投資等の増加により797百万円の増加となりました。

負債では、流動負債が短期借入金等の増加により609万円増加し、固定負債では長期借入金の減少等により748百万円の減少となりました。

純資産では、退職給付に係る調整累計額等の増加等により、20百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により317百万円増加し、投資活動により891百万円減少し、財務活動により110百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より565百万円減少し、999百万円(36.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は317百万円(前連結会計年度比704百万円の収入減)となりました。これは主に、売上債権の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は891百万円(前連結会計年度比539百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は110百万円(前連結会計年度比963百万円の収入減)となりました。これは主に、短期借入金の増加はあったものの、長期借入金の返済による支出等が上回ったことによるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	10.3	7.8	9.5	5.2	5.0
時価ベースの自己資本比率	18.9	13.2	13.6	12.1	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	—	—	10.8	36.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	—	—	3.0	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び及びインスタント・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、配当見送りを予定しております。

早期に、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- 1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の18%がTOTOグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社等で構成されており、プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形加工機械の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### ①自動車部品事業

自動車部品（インストルメントパネル、バンパー、ドアパネル、ドアトリム、ラゲージトリム、ピラーガーニッシュ、サイドマッドガード、コンソール、シリンダーヘッドカバー、オイルリザーバタンク等内外装部品各種）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.、P. T. Echo Advanced Techonology Indonesia

### ②住宅設備・冷機部品事業

住宅関連製品（洗面ミラーキャビネット、浴室天井、カウンターパネル、浴槽エプロン、洗濯機パン、排水トラップ、サニタリー部品、厨房部品等）、家電部品（冷蔵庫内装部品、OA機器部品等）、食品包装材関連製品、プラスチックシート製品（単層、多層、コーティング）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、THAI KODAMA CO., LTD、Thai Kodama (Vietnam) Co Ltd

### ③エンターテイメント事業

エンターテイメント関連製品（ゲーム用パッケージ等）の製造販売を行っております。

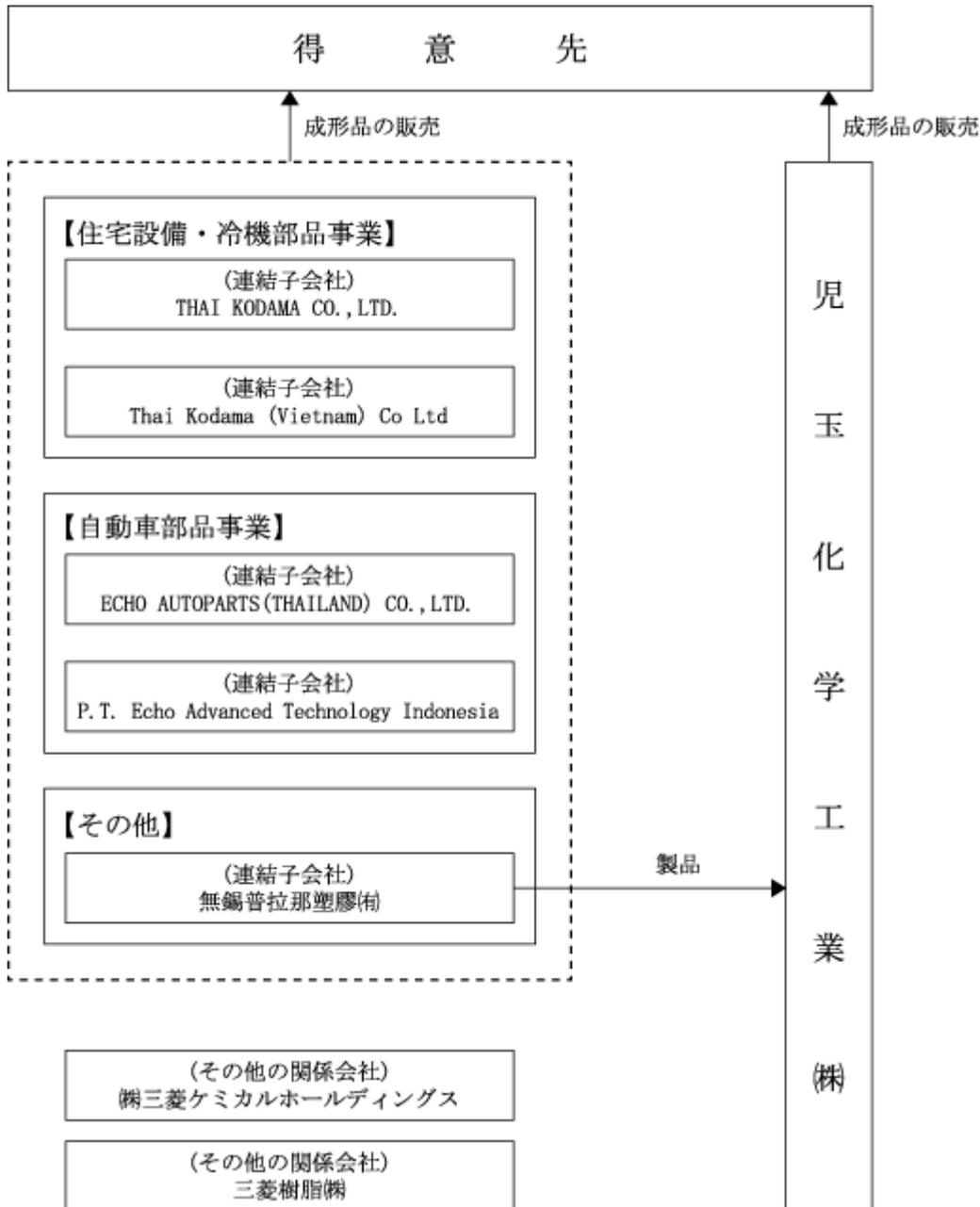
[主な関係会社]当社

### ④その他

主として田植え機部品の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、無錫普拉那塑膠(有)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックの可能性を追求しております。

さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市等により、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいり所存です。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年度～平成24年度に渡る中期経営計画において海外事業の拡大、内需型事業への展開、事業規模に見合った体制の整備と生産の合理化といった各種施策を実施し、事業構造改革の基盤を整備してまいりました。

この改革を基盤に、当社グループでは平成25年度～平成27年度中期経営計画「Echo Evolution 70」を策定し、「ASEAN地域での事業拡大」、「事業構造改革の断行による収益力強化」、「グローバル運営体制の構築と人材育成」の3重点戦略の推進により、更なる企業価値向上を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、日本国内では、景気回復・デフレからの脱却を最優先とする経済成長戦略が継続される見込みではありますが、個人消費の回復には、まだ力強さが見られず、欧州経済の不安定さ、新興国における回復の停滞など、引き続き不透明な状況が続くものと考えております。

そのような状況の中、中期経営計画「Echo Evolution 70」の最終年度を迎え、これまで重点戦略として取り組んできた「ASEAN地域での事業拡大」、「事業構造改革の断行による収益力強化」、「グローバル運営体制の構築と人材育成」の成果を確実なものにするため、次のような事業運営方針を掲げ臨むことといたしました。

##### 国内事業

- ①省人化/混流生産導入による生産革新
- ②高付加価値部品の受注および営業領域の拡大
- ③不良ロス撲滅による収益力の向上
- ④海外子会社への支援拡大
- ⑤グローバルな技術マネジメントによるグループ全体の技術力向上

##### 海外事業

- ①新規受注部品の立上げ対応
- ②児玉化学グループ間での相互支援
- ③生産ロス撲滅による収益力向上

また、当社グループは、企業としての責任を果たすために、安全操業の確保、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組むとともに、どのような経営環境であっても、利益を確保し得る経営基盤の確立を目指し、より強固な体質づくりに傾注してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を参考に、IFRSの導入を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,564,680	999,465
受取手形及び売掛金	4,727,830	5,003,870
商品及び製品	611,839	518,297
仕掛品	835,523	432,179
原材料及び貯蔵品	1,307,585	1,273,862
繰延税金資産	-	5,647
その他	1,098,351	986,459
貸倒引当金	△21,015	△11,556
流動資産合計	10,124,794	9,208,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,706,020	※1 6,013,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,697,242	△2,930,495
建物及び構築物(純額)	3,008,777	3,082,766
機械装置及び運搬具	※1 7,376,954	※1 7,940,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,981,050	△5,606,948
機械装置及び運搬具(純額)	2,395,904	2,333,883
土地	※1 2,929,599	※1 2,993,950
リース資産	※1 1,009,566	※1 1,250,961
減価償却累計額	△271,996	△405,183
リース資産(純額)	737,569	845,777
建設仮勘定	242,018	639,692
その他	1,467,638	1,783,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,074,265	△1,273,089
その他(純額)	393,373	510,645
有形固定資産合計	9,707,242	10,406,716
無形固定資産		
その他	248,811	224,176
無形固定資産合計	248,811	224,176
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 225,777	※1 301,552
長期貸付金	193,650	223,650
固定化営業債権	※2 47,362	※2 31,129
その他	90,419	127,383
貸倒引当金	△188,410	△191,926
投資その他の資産合計	368,799	491,789
固定資産合計	10,324,853	11,122,682
資産合計	20,449,648	20,330,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,007,905	4,379,514
短期借入金	※1, ※3 5,099,961	※1, ※3 6,476,270
リース債務	187,801	156,819
未払法人税等	44,985	19,195
繰延税金負債	28,162	-
賞与引当金	7,140	13,382
訴訟損失引当金	-	7,318
その他	1,461,775	1,394,395
流動負債合計	11,837,732	12,446,895
固定負債		
長期借入金	※1 5,935,774	※1 5,042,206
リース債務	250,653	444,455
繰延税金負債	66,759	103,444
役員退職慰労引当金	47,140	41,910
環境対策引当金	5,649	5,649
退職給付に係る負債	576,784	496,408
その他	1,236	1,504
固定負債合計	6,883,997	6,135,579
負債合計	18,721,730	18,582,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,540,580	△3,010,646
自己株式	△25,656	△26,332
株主資本合計	1,472,247	1,001,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	46,114
繰延ヘッジ損益	-	88
為替換算調整勘定	△69,167	103,941
退職給付に係る調整累計額	△345,123	△142,216
その他の包括利益累計額合計	△413,248	7,928
少数株主持分	668,918	738,999
純資産合計	1,727,917	1,748,433
負債純資産合計	20,449,648	20,330,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,256,411	23,697,267
売上原価	※2 20,512,236	※2 21,286,782
売上総利益	2,744,175	2,410,484
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	774,969	816,576
給料及び手当	524,693	650,190
貸倒引当金繰入額	3,578	1,512
退職給付費用	28,354	46,855
賞与引当金繰入額	2,550	30,042
役員退職慰労引当金繰入額	10,022	16,790
減価償却費	80,063	93,607
研究開発費	※1 48,010	※1 57,968
その他	924,181	858,611
販売費及び一般管理費合計	2,396,422	2,572,155
営業利益又は営業損失(△)	347,752	△161,671
営業外収益		
受取利息	4,819	5,248
受取配当金	5,298	6,845
為替差益	62,465	42,307
助成金収入	58,453	37,546
貸倒引当金戻入額	10,413	4,000
その他	111,092	70,104
営業外収益合計	252,543	166,052
営業外費用		
支払利息	268,084	297,912
支払手数料	25,301	20,298
その他	35,793	76,684
営業外費用合計	329,179	394,894
経常利益又は経常損失(△)	271,116	△390,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社整理損失引当金戻入額	16,245	-
固定資産保険差益	※4 58,365	-
特別利益合計	74,611	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	-	2,216
減損損失	※6 25,870	-
災害による損失	※3 28,712	-
異常操業度損失	-	※7 201,681
開業準備費	※5 724,860	-
訴訟損失引当金繰入額	-	7,318
特別損失合計	779,443	211,216
税金等調整前当期純損失(△)	△433,715	△601,730
法人税、住民税及び事業税	101,820	40,874
法人税等調整額	23,267	△16,296
法人税等合計	125,087	24,577
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△558,803	△626,307
少数株主損失(△)	△118,663	△198,015
当期純損失(△)	△440,139	△428,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△558,803	△626,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,926	45,072
繰延ヘッジ損益	-	88
為替換算調整勘定	160,540	231,238
退職給付に係る調整額	-	200,577
その他の包括利益合計	173,467	476,977
包括利益	△385,335	△149,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△325,468	△7,115
少数株主に係る包括利益	△59,866	△142,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,097,982	△21,259	1,919,242
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,097,982	△21,259	1,919,242
当期変動額					
連結範囲の変動			△2,457		△2,457
当期純損失(△)			△440,139		△440,139
自己株式の取得				△4,397	△4,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△442,597	△4,397	△446,994
当期末残高	3,021,032	1,017,451	△2,540,580	△25,656	1,472,247

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,884	—	△176,090	—	△187,974	519,519	2,250,786
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,884	—	△176,090	—	△187,974	519,519	2,250,786
当期変動額							
連結範囲の変動							△2,457
当期純損失(△)							△440,139
自己株式の取得							△4,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,926	—	106,923	△345,123	△225,273	149,398	△75,874
当期変動額合計	12,926	—	106,923	△345,123	△225,273	149,398	△522,869
当期末残高	1,042	—	△69,167	△345,123	△413,248	668,918	1,727,917

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,540,580	△25,656	1,472,247
会計方針の変更による累積的影響額			△41,773		△41,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,582,354	△25,656	1,430,474
当期変動額					
連結範囲の変動			—		—
当期純損失(△)			△428,292		△428,292
自己株式の取得				△676	△676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△428,292	△676	△428,968
当期末残高	3,021,032	1,017,451	△3,010,646	△26,332	1,001,505

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,042	—	△69,167	△345,123	△413,248	668,918	1,727,917
会計方針の変更による累積的影響額							△41,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,042	—	△69,167	△345,123	△413,248	668,918	1,686,143
当期変動額							
連結範囲の変動							—
当期純損失(△)							△428,292
自己株式の取得							△676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,072	88	173,108	202,907	421,177	70,081	491,258
当期変動額合計	45,072	88	173,108	202,907	421,177	70,081	62,290
当期末残高	46,114	88	103,941	△142,216	7,928	738,999	1,748,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△433,715	△601,730
減価償却費	921,443	1,081,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,565	△8,240
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,245	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	6,242
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	7,318
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,874	-
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,355	56,384
受取利息及び受取配当金	△11,240	△12,093
支払利息	286,427	297,912
為替差損益 (△は益)	△4,604	-
固定資産除売却損益 (△は益)	5,547	2,216
固定資産保険差損益 (△は益)	△58,365	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,439,468	△51,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△821,893	781,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	580,080	△983,530
その他	△363,512	106,108
小計	1,463,345	682,283
利息及び配当金の受取額	2,993	7,850
利息の支払額	△309,783	△302,061
法人税等の支払額	△135,116	△70,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,438	317,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	189,138	-
有形固定資産の取得による支出	△1,684,894	△889,345
有形固定資産の売却による収入	28,003	38,437
投資有価証券の取得による支出	-	△9,300
無形固定資産の取得による支出	△13,198	△8,453
定期預金の払戻による収入	39,436	-
貸付金の回収による収入	1,023	9,187
その他	9,631	△32,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,859	△891,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△247,995	919,691
長期借入れによる収入	2,131,429	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△904,178	△2,311,136
少数株主からの払込みによる収入	241,455	264,248
少数株主への配当金の支払額	△50,436	△51,886
リース債務の返済による支出	△312,845	△180,573
自己株式の取得による支出	△4,397	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,031	△110,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,175	119,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	507,785	△565,215
現金及び現金同等物の期首残高	704,420	1,564,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	352,473	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,564,680	999,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が41,773千円増加し、利益剰余金が41,773千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の影響額はそれぞれ軽微となっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めておりました工場経費の未払い分を、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示しておりました5,178,239千円と「その他」に表示しておりました1,291,440千円は、それぞれ「支払手形及び買掛金」5,007,905千円、「その他」1,461,775千円として組み替えております。

(追加情報)

(訴訟関係)

当社は、R+S Technick GmbH社破産管財人より平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までにR+S Grundstücks GbR社が受け取った家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求について訴訟の提起を受けておりましたが、口頭弁論会等により当社の主張をおこない、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所からも破産管財人の主張を大きく下回る金額が妥当との見解が提示されたため、訴訟を継続した場合の損失見込み額、当社での訴訟継続時の対応に関わる費用発生等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断し、和解交渉を進める事といたしました。

このため、訴訟の経過および破産管財人側から提示された和解額等により、必要と認められる額を、訴訟損失引当金繰入額として計上いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(前連結会計年度)

投資有価証券	198,450千円	(帳簿価額)
建物及び構築物	2,394,588	( " )
機械装置及び運搬具	453,480	( " )
土地	2,746,531	( " )
リース資産	239,468	( " )
計	6,032,517	( " )

は、短期借入金1,639,332千円及び設備資金借入金1,073,435千円(長期借入金698,911千円、1年内返済予定の長期借入金374,523千円)の担保に供しております。

(当連結会計年度)

投資有価証券	260,295千円	(帳簿価額)
建物及び構築物	2,250,267	( " )
機械装置及び運搬具	421,771	( " )
土地	2,826,694	( " )
リース資産	449,783	( " )
計	6,208,811	( " )

は、短期借入金1,403,258千円及び設備資金借入金705,619千円(長期借入金22,149千円、1年内返済予定の長期借入金683,470千円)の担保に供しております。

※2 固定化営業債権は和議債権及び貸倒懸念債権であります。

※3 当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	5,346,950千円	3,601,000千円
借入実行残高	3,052,550	1,516,560
差引額	2,294,400	2,084,440

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	48,010千円	57,968千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△5,259千円	12,109千円

※3 災害による損失

(前連結会計年度)

埼玉工場における平成26年2月中旬の大雪による雪害対応費用であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※4 固定資産保険差益

(前連結会計年度)

平成26年2月中旬の大雪により被災した埼玉工場の倉庫の簿価と再取得用としての保険金の差額であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※5 開業準備費

(前連結会計年度)

インドネシア新会社 (PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA) の量産準備費用及びこのためのドル借入金に対する為替差損であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※6 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県伊東市	処分予定資産	建物構築物	1,541
		土地	24,329
減損損失合計			25,870

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産に予想しえない市況の状況により、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(25,870千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によっており、正味売却価額は、路線価に合理的な調整を行って算定しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※7 異常操業度損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結子会社PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの操業度が著しく低下したことによるものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテイメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテイメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,764,882	8,847,957	1,165,552	22,778,393	478,018	23,256,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,103	339,716	—	384,819	13,735	398,555
計	12,809,985	9,187,674	1,165,552	23,163,212	491,753	23,654,966
セグメント利益又は損失(△)	△103,786	632,052	△127,154	401,110	△71,142	329,968
セグメント資産	12,679,659	5,335,672	741,076	18,756,407	831,108	19,587,516
その他の項目						
減価償却費	611,650	174,362	11,649	797,662	31,696	829,359
受取利息	58	7,013	—	7,071	—	7,071
支払利息	96,052	24,458	—	120,510	30,783	151,294
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	725,081	32,040	—	757,122	—	757,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,826,571	210,795	5,868	2,043,234	5,734	2,048,969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,842,284	9,099,270	1,126,398	23,067,953	629,313	23,697,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,099	360,158	641	407,899	119,045	526,945
計	12,889,384	9,459,428	1,127,039	23,475,853	748,359	24,224,212
セグメント利益又は損失 (△)	△281,203	696,043	△90,764	324,074	△105,867	218,207
セグメント資産	12,232,007	6,297,812	619,366	19,149,186	803,706	19,952,892
その他の項目						
減価償却費	783,512	204,015	21,905	1,009,433	34,424	1,043,857
受取利息	316	6,005	—	6,321	205	6,527
支払利息	131,754	21,177	—	152,931	28,448	181,380
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	201,681	—	—	201,681	—	201,681
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	796,656	464,546	47,748	1,308,951	3,193	1,312,145

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,163,212	23,475,853
「その他」の区分の売上高(注)	491,753	748,359
セグメント間取引消去	△398,555	△526,945
連結財務諸表の売上高	23,256,411	23,697,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	401,110	324,074
「その他」の区分の利益(注)2	△71,142	△105,867
セグメント間取引消去	△197,000	△150,326
全社費用(注)1	△608,121	△669,901
未実現損益調整額	10,071	3,378
その他の調整額	31,365	△3,087
連結財務諸表の税金等調整前当期純損失(△)	△433,715	△601,730

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,756,407	19,149,186
「その他」の区分の資産(注)2	831,108	803,706
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△92,840	△28,595
全社資産(注)1	1,718,636	985,400
棚卸資産の調整額	△11,866	△366
その他の調整額	△751,798	△578,421
連結財務諸表の資産合計	20,449,648	20,330,909

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社での余資運用資金(現預金)等であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	797,662	1,009,433	31,696	34,424	29,841	30,622	859,200	1,074,480
受取利息	7,071	6,321	—	205	△2,251	△1,279	4,819	5,248
支払利息	120,510	152,931	30,783	28,448	116,790	116,531	268,084	297,912
特別利益	—	—	—	—	74,611	—	74,611	—
特別損失	757,122	201,681	—	—	22,320	9,534	779,443	211,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,043,234	1,308,951	5,734	3,193	33,983	17,699	2,082,952	1,329,844

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「報告セグメント計」の内、1,239,350千円は主にインドネシア新会社の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	35.44円	33.79円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.72円	△14.34円

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△440,139	△428,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△440,139	△428,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,898	29,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,727,917	1,748,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	668,918	738,999
(うち少数株主持分)(千円)	(668,918)	(738,999)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,058,999	1,009,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,880	29,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	479,128	256,691
受取手形	348,293	565,275
売掛金	2,818,008	2,602,446
商品及び製品	393,747	329,184
仕掛品	136,751	172,431
原材料及び貯蔵品	377,945	312,883
前払費用	14,101	14,368
短期貸付金	62,500	32,500
未収入金	704,133	456,545
その他	1,800	63,641
貸倒引当金	△10,047	△5,862
流動資産合計	5,326,363	4,800,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,880,217	1,871,649
構築物	14,195	26,182
機械及び装置	516,237	470,353
車両運搬具	1,144	3,351
工具、器具及び備品	75,437	112,935
土地	2,322,712	2,297,271
リース資産	53,690	5,292
建設仮勘定	18,583	274,377
有形固定資産合計	4,882,219	5,061,414
無形固定資産		
ソフトウェア	47,414	46,933
ソフトウェア仮勘定	56,683	46,785
電話加入権	6,944	6,944
その他	52,143	42,231
無形固定資産合計	163,186	142,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	225,777	301,552
関係会社株式	1,733,576	2,129,948
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	145,000	142,500
固定化営業債権	47,362	31,129
差入保証金	1,574	2,175
その他	54,981	54,981
投資損失引当金	△293,814	△289,348
貸倒引当金	△194,991	△195,176
投資その他の資産合計	1,833,615	2,291,912
<b>固定資産合計</b>	<b>6,879,020</b>	<b>7,496,223</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,205,384</b>	<b>12,296,328</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,531,876	1,512,951
買掛金	1,428,772	1,202,443
短期借入金	780,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,096,012	1,575,339
リース債務	61,576	17,213
未払金	273,995	346,078
未払費用	72,296	70,345
未払法人税等	16,265	15,548
預り金	38,745	33,736
賞与引当金	7,140	13,382
訴訟損失引当金	-	7,318
設備関係支払手形	34,978	122,680
その他	17,062	48,321
流動負債合計	5,358,719	6,065,359
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,756,165	4,293,494
リース債務	43,732	29,836
繰延税金負債	638	22,090
退職給付引当金	101,451	161,492
役員退職慰労引当金	47,140	41,910
環境対策引当金	5,649	5,649
固定負債合計	4,954,777	4,554,473
<b>負債合計</b>	<b>10,313,496</b>	<b>10,619,832</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,121,982	△2,381,859
利益剰余金合計	△2,121,982	△2,381,859
自己株式	△25,656	△26,332
株主資本合計	1,890,845	1,630,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	46,114
繰延ヘッジ損益	-	88
評価・換算差額等合計	1,042	46,203
純資産合計	1,891,887	1,676,495
負債純資産合計	12,205,384	12,296,328

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,293,030	11,845,960
売上原価	10,938,611	10,587,676
売上総利益	1,354,419	1,258,283
販売費及び一般管理費	1,330,686	1,406,054
営業利益又は営業損失(△)	23,733	△147,770
営業外収益		
受取利息	5,724	5,586
受取配当金	139,400	49,274
助成金収入	58,453	37,546
貸倒引当金戻入額	10,413	4,000
その他	59,921	43,391
営業外収益合計	273,912	139,799
営業外費用		
支払利息	124,473	122,868
支払手数料	17,258	21,120
その他	27,747	46,361
営業外費用合計	169,479	190,350
経常利益又は経常損失(△)	128,166	△198,322
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	14,971	-
投資損失引当金繰入額	-	4,466
固定資産保険差益	58,365	-
特別利益合計	73,337	4,466
特別損失		
固定資産売却損	-	2,216
災害による損失	28,712	-
投資損失引当金繰入額	19,441	-
訴訟損失引当金繰入額	-	7,318
減損損失	25,870	-
特別損失合計	74,024	9,534
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	127,479	△203,390
法人税、住民税及び事業税	26,470	14,712
法人税等合計	26,470	14,712
当期純利益又は当期純損失(△)	101,009	△218,103